

# 厚真町 公債費負担適正化計画

## ( 総 論 )

### 1 公債費負担適正化計画策定の経緯

平成 19 年度の普通会計における実質公債費比率(平成 16 年度～18 年度の単年度比率の 3 カ年平均)が 19.0%となっており、実質公債費比率による起債許可団体となったことから、実質公債費負担の適正な管理のための取り組みを計画的に行うため、公債費負担適正化計画を策定する。

### 2 実質公債費比率が高い要因

平成 12 年度において、穀物乾燥貯蔵施設カントリーエレベータ(起債額 12.9 億円)、高齢者生活福祉センター(起債額 4.3 億円)の大型建設事業を行ったこと、平成 11 年度～13 年度にかけて臨時経済対策債等により道路や公園、学校周辺環境等の整備(起債総額 9.2 億円)を行ったことで町債発行額が増加した。当該事業にかかる元金償還が順次始まったことにより、平成 16 年度、17 年度と公債費が急増したことが実質公債費比率を高めた主な要因となっている。

### 3 計画期間

#### 平成 19 年度から平成 23 年度(5 年度間)

公債費が平成 16 年度、17 年度に急増したが、平成 17～19 年度に縁故債の繰上償還を行うとともに、平成 19 年度～21 年度において公的資金補償金免除繰上償還(一般会計 平成 20・21 年度、簡易水道会計 平成 19～21 年度)を予定しているため公債費は減少し、平成 22 年度には実質公債費比率が 18%を下回るが見込まれる。

また、平成 19 年度から簡易水道事業において公的資金補償金免除繰上償還を予定しており、これに伴う公営企業経営健全化計画の計画策定期間と合わせて、公債費負担適正化計画の計画期間は平成 19 年度から平成 23 年度の 5 年度間とする。

### 4 公債費負担適正化計画の概要

#### ○ 公債費の推移

既往債(平成 15 年度～17 年度発行の公営住宅建設事業債等)の元金償還が順次始まり、平成 20 年度まで増加傾向にあったが、平成 17 年度～19 年度に縁故債の繰上償還を行うとともに、平成 19 年度～21 年度に予定している公的資金補償金免除繰上償還により負担の軽減が図られるため、公債費については、ほぼ横ばいの状態で推移するものと見込まれる。

(単位：千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
元利償還額	1,015,050	1,598,664	1,062,568	1,238,629	1,072,435	1,066,158	1,035,556	1,033,646
うち繰上償還額		544,980	91,530	238,710	44,158	59,460		
うち一般財源充当分	974,490	1,003,120	919,963	952,354	982,277	956,698	981,556	975,646

※ 新規発行予定債に係る元利償還額の見込みを含む

※ 公的資金補償金免除繰上償還等に係る償還影響額を含む

## ○ 準元利償還金の推移

公営企業への繰出金については、公共下水道整備事業に係る償還額の増加に伴い増加していくが、簡易水道事業では減少傾向であり、一部事務組合に係る負担金についても地方債の償還終了により減少していくため、準元利償還金全体としてはほぼ横ばいの状態で推移するものと見込まれる。

(単位：千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公営企業の地方債充当繰出金 ①	78,907	90,683	90,657	86,012	84,952	86,175
簡易水道事業	52,593	47,899	35,374	30,686	26,696	26,827
公共下水道事業	26,314	42,784	55,283	55,326	58,256	59,348
一部事務組合の地方債充当負担金 ②	11,521	22,341	21,441	21,421	17,966	17,946
消防組合	118	2,062	2,043	2,023	2,004	1,984
行政事務組合	8,319	17,195	16,314	16,314	15,962	15,962
衛生組合	3,084	3,084	3,084	3,084		
公債費に準ずる債務負担行為額 ③	5,850	4,608	5,225	4,553	4,967	4,721
一時借入金の利子 ④	682	215	1,000	1,000	1,000	1,000
準元利償還金合計額 ①+②+③+④	96,960	117,847	118,323	112,986	108,885	109,842

## (各論)

### 1 財政状況の現状

別紙「各年度の財政状況等」による（別紙参照）。

### 2 財政状況の見直し

#### (1) 既往債等の状況

「別紙参考様式1」による（別紙参照）。

## (2) 計画期間中における財政状況や地方債等の見通し等

### ① 歳入確保や捻出方法

税金については、北電苫東火力発電所に係る固定資産税が大きな割合を占めているが、その中心が償却資産であるため、平成 15 年度をピークにして毎年大きく減少しており、今後増額は見込めない状況である。歳入の確保や捻出については、町税、税外収入について徴収の強化を図り未収金の減少に努める。また公共施設等の使用料や手数料の見直し等の取り組みを進める。

### ② 歳出削減の内容

集中改革プラン（平成 17～21 年度）、定員適正化計画（平成 17～27 年度）に基づき、事務事業の見直しと、人件費の抑制を図ると共に、物件費や維持補修費等についても継続的な抑制等により歳出削減を図る。

#### ○ 給与・定員管理の適正化の推進

- ・ 給与制度の見直しによる人件費の削減を図る。
- ・ 定員適正化計画に従った計画的な定員管理により、平成 19 年度から 23 年度の 5 年間で 18 人の減員を図る。

#### ○ 内部経費等の抑制推進

- ・ 消耗品、灯油、ガソリン、電気料金等の経常経費の徹底削減
- ・ 事務事業評価等に基づき徹底した収支内容の見直しを行い、施設管理費、事務経費及び行事費等の物件費の抑制を図る。
- ・ 公共施設の有効活用と維持補修費等の経費の節減を図る。
- ・ 補助事業については、事務事業評価に基づき徹底した支出抑制を図る。

#### ○ 民間活力の活用推進

- ・ 民間委託等の実施が適当な事務事業については、費用対効果を明らかにして積極的な民間委託を推進する。
- ・ 公の施設管理にあたっては、指定管理者制度を有効に活用して管理の適正化に努める。

#### ○ 投資的経費の抑制

- ・ 政策評価に基づき費用対効果を明らかにし、投資事業の選別と重点化の徹底を図る。

### 【集中改革プランにおける目標年（平成 21 年度）までの削減効果額見込み】（単位：千円）

費目	主な削減内容	削減効果額	一般財源ベース
人件費	職員定員削減、給与・諸手当見直し、特別職の報酬見直し等	256,713	118,890
物件費	内部管理経費の見直し、事務事業の整理合理化や民間委託等	355,886	100,555
維持補修費	町道管理の見直し、その他 16 施設の維持管理の見直し等	82,071	14,549
扶助費	重度心身障害者医療給付事業の自己負担導入等	30,656	10,096
補助費等	各種補助金の削減、補助率の統一や上限設定等	181,638	50,513
合計削減額		906,964	294,603

平成 22 年度以降の歳出削減については、集中改革プランによる削減の実績や進捗状況の点検を進めていくなかで、削減内容の見直しや新たな目標の設定等を行い、継続的に歳出削減に取り組むこととする。

### ③ 今後の地方債発行に係る方針

平成 20 年度以降の普通建設事業については、継続事業を基本とし、新規事業については極力抑制し、必要性の再評価と事業の精査を行いながら、必要最低限の地方債発行とする。

第 3 次総合計画（平成 18 年度～27 年度）においても、計画期間の 10 年間で地方債残高を 3,000,000 千円減少させることを目標としているため、単年度においては 概ね 500,000 千円以内（元金償還額 - 300,000 千円）の地方債発行とするよう努める。

#### 起債（予定）額

（単位：千円）

事業	起債区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
町道整備事業	一般補助（豪雪対策）	44,100	83,600	50,000	95,000
農業農村整備事業	一般公共事業債	111,100	131,000	448,000	140,000
公営住宅建設事業	公営住宅建設事業債	92,500	65,000	125,000	80,000
地域情報通信基盤整備事業	地域活性化事業	30,800			
	辺地対策事業	32,200			
	臨時財政対策債	138,155	140,000	140,000	140,000
計		448,855	419,600	763,000	455,000

### ④ 計画期間中における実質公債費比率の適正管理のための方策

普通会計において 5% 以上の高金利の既往債についての補償金免除繰上償還（平成 20 年度・21 年度）や縁故債の繰上償還を行い、後年度の利子償還金の削減を進めるとともに、今後の新規発行債を抑制していくことにより、公債費負担の縮減を図る。

また、簡易水道事業においても平成 19 年度から 21 年度の 3 年間で補償金免除繰上償還を行い、利子負担の軽減を図るとともに、普通会計と同様に新規発行債を必要最低限に抑えることにより公営企業会計への繰出金についても適正に管理し、実質公債費比率の抑制を図る。

### ⑤ 実質公債費比率の見通し等

既往債及び新発債等に基づく実質公債費負担の状況

「別紙参考様式 3」による（別紙参照）。

<既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)		
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	919,963	952,354	982,277	956,698	974,364	956,503		
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)								
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)								
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,907	90,683	90,657	85,862	84,475	85,581		
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,521	22,341	21,441	21,421	17,966	17,946		
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,850	4,608	5,225	4,553	4,967	4,721		
⑦ 一時借入金の利子	682	215	1,000	1,000	1,000	1,000		
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	467,602	503,350	527,544	531,833	530,817	521,124		
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	22,483	43,432	55,966	63,380	65,248	61,616		
⑩ 標準財政規模	3,453,868	3,433,226	3,433,226	3,433,226	3,433,226	3,433,226		

⑪ 実質公債費比率(単年度)	17.8%	18.1%	18.1%	16.7%	17.2%	16.9%		
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)	17.6%	19.0%	18.7%	18.0%	17.6%	17.3%		

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	16.9%
---	-------

<別紙参考様式1に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成○年度)	計画策定年度 (平成○年度)	第2年度 (平成○年度)	第3年度 (平成○年度)	第4年度 (平成○年度)	第5年度 (平成○年度)	第6年度 (平成○年度)	第7年度 (平成○年度)
⑫ 年度割相当額								
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額			該当無し					
⑭ 減債基金現在高								
⑮ 減債基金積立額所要額								
⑯ 減債基金不足率								
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額								

(単位:千円)

⑱ 別紙参考様式1「③」に転記する数値								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$

<計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)		
計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額翌年度以降の地方債借入予定額				419,600	763,000	455,000		
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	919,963	952,354	982,277	956,698	981,556	975,646		
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)								
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑩」欄の数値を転記)								
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,907	90,683	90,657	86,012	84,952	86,175		
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,521	22,341	21,441	21,421	17,966	17,946		
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,850	4,608	5,225	4,553	4,967	4,721		
⑦ 一時借入金の利子	682	215	1,000	1,000	1,000	1,000		
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	467,602	503,350	527,544	531,833	533,825	528,663		
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	22,483	43,432	55,966	63,380	65,621	62,261		
⑩ 標準財政規模	3,453,868	3,433,226	3,433,226	3,433,226	3,433,226	3,433,226		

⑪ 実質公債費比率(単年度)	17.8%	18.1%	18.1%	16.7%	17.3%	17.4%		
⑪ 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)	17.6%	19.0%	18.7%	18.0%	17.6%	17.3%		

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	17.1%
---	-------

<別紙参考様式3に転記する「満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等」の将来推計>

※各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:百万円)

	計画策定年度の 前年度 (平成○年度)	計画策定年度 (平成○年度)	第2年度 (平成○年度)	第3年度 (平成○年度)	第4年度 (平成○年度)	第5年度 (平成○年度)	第6年度 (平成○年度)	第7年度 (平成○年度)
⑫ 年度割相当額								
⑬ 実質償還額又は理論ベースの償還額のいずれか少ない額			該当無し					
⑭ 減債基金現在高								
⑮ 減債基金積立額所要額								
⑯ 減債基金不足率								
⑰ 減債基金積立不足額を考慮して算定した額								

(単位:千円)

⑩ 別紙参考様式3「③」に転記する数値								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

参考

- ・ 実質公債費比率の求め方については下記のとおりである。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} + \text{⑤} + \text{⑥} + \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}}{\text{⑩} - \text{⑧} - \text{⑨}}$$

(別紙)

## 各年度の財政状況等

市町村名

厚真町

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平 15	成 度	平 16	成 度	平 17	成 度	平 18	成 度	構 成 比 (H18)	類 比 (H18)	平 19	成 度	(B/A-1)	(C/B-1)	(D/C-1)	(E/D-1)
	年 決	算 額	年 決	算 額	年 決	算 額	年 決	算 額				年 決				
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)								*100	*100	*100	*100
1 地方税	2,738	2,564	2,411	2,107	37.1	13.6	2,011	△ 6.4	△ 6.0	△ 12.6	△ 4.6					
うち個人所得割	154	142	133	131	2.3		168	△ 7.8	△ 6.3	△ 1.5	28.2					
うち法人税割	74	91	111	91	1.6		73	23.0	22.0	△ 18.0	△ 19.8					
うち固定資産税	2,439	2,256	2,094	1,811	31.9		1,697	△ 7.5	△ 7.2	△ 13.5	△ 6.3					
2 地方交付税	744	744	911	1,058	18.6	44.4	1,278		22.4	16.1	20.8					
うち普通交付税	378	472	666	841	14.8	40.5	1,070	24.9	41.1	26.3	27.2					
うち特別交付税	366	272	245	217	3.8	3.9	208	△ 25.7	△ 9.9	△ 11.4	△ 4.1					
3 分担金及び負担金	74	101	99	97	1.7	1.0	79	36.5	△ 2.0	△ 2.0	△ 18.6					
4 使用料及び手数料	153	146	151	151	2.7	2.6	155	△ 4.6	3.4		2.6					
5 国庫支税金	2,000	1,159	469	409	7.2	6.8	452	△ 42.1	△ 59.5	△ 12.8	10.5					
6 道支税金	438	439	295	301	5.3	6.3	342	0.2	△ 32.8	2.0	13.6					
7 繰入金	70	198	935	192	3.4	4.1	320	182.9	372.2	△ 79.5	66.7					
財政調整基金繰入金			170	110	1.9		254									
減債基金繰入金		100	665						565.0	△ 100.0						
その他特定目的基金繰入金	55	80	83	65	1.1		49	45.5	3.8	△ 21.7	△ 24.6					
他会計繰入金	15	18	17	17	0.3		17	20.0	△ 5.6							
8 諸収入	255	362	425	278	4.9	3.1	244	42.0	17.4	△ 34.6	△ 12.2					
他会計返還金																
9 地方債	1,686	1,412	691	649	11.4	9.3	520	△ 16.3	△ 51.1	△ 6.1	△ 19.9					
臨時財政対策債	347	235	181	163	2.9		145	△ 32.3	△ 23.0	△ 9.9	△ 11.0					
減税補てん債	35	36	31	8	0.1			2.9	△ 13.9	△ 74.2	△ 100.0					
減収補てん債																
地域再生事業債																
財政健全化債																
退職手当債																
その他	1,304	1,141	479	478	8.4		375	△ 12.5	△ 58.0	△ 0.2	△ 21.5					
10 その他	492	678	431	435	7.7	8.8	392	37.8	△ 36.4	0.9	△ 9.9					
歳入合計	8,650	7,803	6,818	5,677			5,793	△ 9.8	△ 12.6	△ 16.7	2.0					
1 人件費	1,028	1,037	1,041	987	17.7	18.9	975	0.9	0.4	△ 5.2	△ 1.2					
うち職員給	699	699	721	676	12.1	12.5	663		3.1	△ 6.2	△ 1.9					
うち退職手当	84	97	85	82	1.5		98	15.5	△ 12.4	△ 3.5	19.5					
2 物件費	906	913	887	855	15.3	11.4	906	0.8	△ 2.8	△ 3.6	6.0					
3 維持補修費	131	110	121	75	1.3	1.1	89	△ 16.0	10.0	△ 38.0	18.7					
4 扶助費	190	202	199	181	3.2	4.6	191	6.3	△ 1.5	△ 9.0	5.5					
5 補助費等	684	660	604	597	10.7	12.5	616	△ 3.5	△ 8.5	△ 1.2	3.2					
6 公債費	804	1,018	1,599	1,064	19.1	17.4	1,241	26.6	57.1	△ 33.5	16.6					
7 積立金	478	348	363	118	2.1	4.0	142	△ 27.2	4.3	△ 67.5	20.3					
8 投資及び出資金																
9 貸付金	87	61	57	54	1.0		54	△ 29.9	△ 6.6	△ 5.3						
10 繰出金	227	313	307	287	5.1	9.1	341	37.9	△ 1.9	△ 6.5	18.8					
11 前年度繰上充用金																
12 普通建設事業	3,444	2,062	1,509	1,306	23.4	18.2	1,070	△ 40.1	△ 26.8	△ 13.5	△ 18.1					
うち補助事業費	1,810	922	598	360	6.4	7.7	767	△ 49.1	△ 35.1	△ 39.8	113.1					
うち単独事業費	1,313	730	481	946	16.9	8.9	303	△ 44.4	△ 34.1	96.7	△ 68.0					
13 その他	304	1,007	16	60	1.1	2.8	42	231.3	△ 98.4	275.0	△ 30.0					
歳出合計	8,283	7,731	6,703	5,584			5,667	△ 6.7	△ 13.3	△ 16.7	1.5					
形式収支	367	72	115	93			126									
実質収支	107	55	115	93			92									
単年度収支	▲ 80	▲ 52	60	▲ 22			▲ 1									
実質単年度収支	▲ 29	90	626	▲ 38			▲ 4									
標準財政規模	3,378	3,293	3,333	3,291			3,286									

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)  
各年度の財政状況等

市町村名 厚真町

(参考2) 普通会計以外の会計の不良債務等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高
法適用事業					
法非適用事業					
国民健康保険事業	11			16	
老人保健医療事業		17	10	15	7
介護保険事業					
その他事業( )					

※1 不良債務若しくは実質赤字が生じている事業について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成15年度末 現在高 (A)	平成16年度末 現在高 (B)	平成17年度末 現在高 (C)	平成18年度末 現在高 (D)	平成19年度末 現在高 (E)
財政調整基金	1,060	1,202	1,222	1,114	872
減債基金	837	737	72	73	73
その他特目基金	2,010	2,135	2,225	2,276	2,358
計	3,907	4,074	3,519	3,463	3,303
備荒資金組合(超過納付額)	8	8	8	8	8

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高
地方債現在高	10,207	10,794	10,069	9,820	9,257

(参考5) 財政指標等

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度		平成19年度	備考
				当該団体	類似団体		
経常収支比率	80.1	89.9	92.8	91.4	87.6	90.2	
起債制限比率	12.2	14.2	16.1	16.8	11.1	15.6	
ラスパイレース指数	98.4	94.8	94.9	95.6		96.1	
徴収率	96.9	97.9	97.7	97.7		97.9	
現年分	99.7	99.8	99.8	99.8		99.7	
滞納分	2.3	6.9	5.0	9.7		5.9	
職員数 (a+b+c)	112.0	114.0	111.0	105.0		95.0	
一般職員 a	112	114	111	105		95	
うち技能労務職員	5	5	4	4		3	
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	21.4	21.8	21.6	20.8	13.94	19.1	
教育公務員 b							
臨時職員 c							

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

歳入のうち、地方税については、北電苫厚真火力発電所の固定資産税により類似団体や市町村平均を大きく上回っているが、税収の中心が発電所の大規模償却資産による固定資産税であることや3号機が廃止されたことにより平成15年度をピークに減少している。今後も、税収の減少に伴い一般財源総額は減少の見通しである。

歳出については、これまで公共施設建設等の社会基盤整備を推進してきたため、人件費、物件費、公債費が高い水準となっている。今後は、行政サービスについて積極的な改革を進めながら歳出削減を図る必要がある。特に人件費については、定員適正化計画に基づく職員新規採用の抑制等により、現行定数の大幅な削減に努めているが、職員数については類似団体に比べ依然多い状況にある。

また、平成11年から13年度にかけて大型建設事業や公共施設建設等の社会基盤整備を行ったことで町債発行が増加し、その償還が平成16年度から順次始まったため、公債費負担が財政運営を圧迫している状況となっている。